

公明党の公約 参議院選挙2025

2025/7/3 20:52 | 日本経済新聞 電子版

公明党の主要公約は次の通り。

公約PDFは

- [こちら](#) 

公 明

経済・財政

「生活応援給付」として国民1人2万円を一律給付。子ども、住民税非課税世帯の大人は1人4万円給付

社会保障

年金の給付水準を底上げ。低所得者や子育て世帯に向けた「住宅手当」の創設を目指す

農 政

コメを増産し流通実態の調査と取引適正化のための監督機能を強化

外交・安保

北東アジア安全保障対話・協力機構を創設。ウクライナの復旧・復興のための地雷除去支援などを主導

エネルギー

2050年カーボンニュートラルの実現に向け取り組む。日本の脱炭素技術を海外に展開

家族・子育て

妊娠・出産の基礎的な費用を無償化。産後ケアを充実。「こども誰でも通園制度」を地域の実情に応じて進める

政治とカネ・政治改革

企業・団体献金巡り幅広い合意形成の橋渡し役になる

【経済・財政】

- ・国の税収増加分などを活用し「生活応援給付」として国民に1人2万円を一律給付する。18歳以下の子どもと住民税非課税世帯の大人は1人4万円を給付する
- ・自動車関連税を引き下げる。所得税の負担軽減のため物価上昇に応じ基礎控除などの額を適時引き上げる仕組みを構築する
- ・ガソリン税の旧暫定税率は年末の協議で廃止時期を決める
- ・奨学金返済額の一定割合を所得控除できる仕組みを検討する

【社会保障】

- ・基礎年金の給付水準を底上げする
- ・低所得者や子育て世帯向けに賃貸住宅の家賃を補助する「住宅手当」の創設を目指す

【農政】

- ・コメの安定供給確保のため増産する。流通実態の調査と取引適正化に向けた監督機能の強化を推進する

【外交・安全保障】

- ・人間の安全保障を基軸に対話外交を進める。北東アジア安全保障対話・協力機構を創設する
- ・ウクライナの復旧・復興のための地雷除去支援などを主導する

【エネルギー】

- ・2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進める。日本の脱炭素技術を海外に展開する

【家族・子育て】

- ・妊娠・出産に関する基礎的な費用を無償化する。産後ケアを充実させる

- ・「こども誰でも通園制度」について人材不足や利用時間などの課題の解消を図る

【政治とカネ・政治改革】

- ・ 企業・団体献金の規制の強化は橋渡し役として幅広い合意形成をめざす

[クリックするとビジュアルデータへ](#)



本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.